

令和元（2019）年度栃木県内市町等の地方公営企業決算の状況について

栃木県総合政策部市町村課

1 事業数（第1表・第1図）

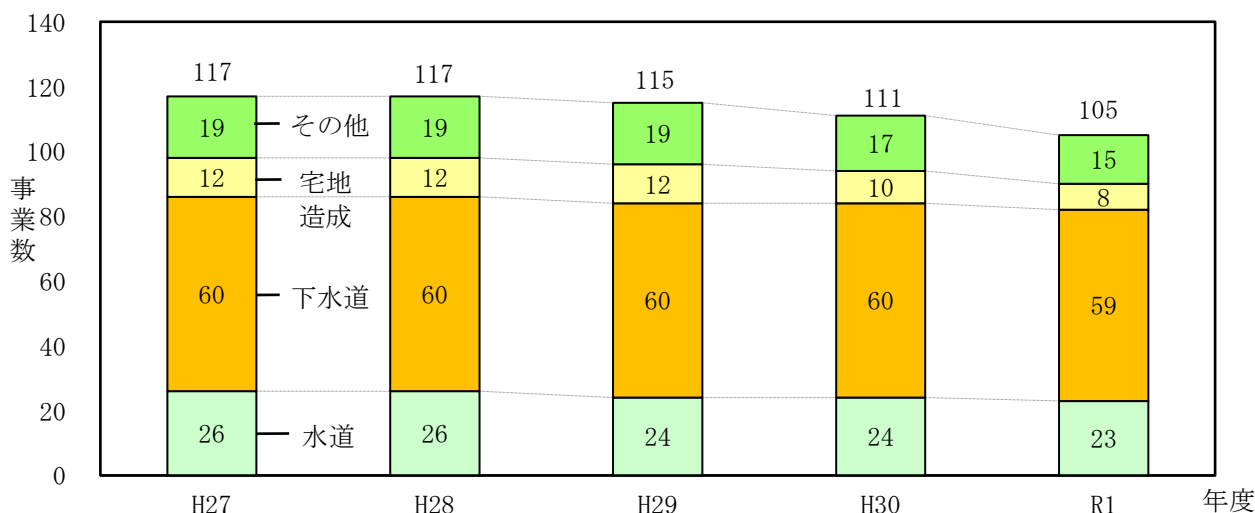
令和元（2019）年度における県内市町等の地方公営企業数は、法適用企業は前年度から10事業増の45事業、法非適用企業は前年度から16事業減の60事業で合計105事業である。この事業数の変化は、事業の廃止、下水道事業の公営企業法適用等によるものである。過去のピークである平成14（2002）年度の189事業と比べると84事業減（▲44.5%）となっている。

なお、事業数の78.1%を上下水道事業が占めている。

第1表 地方公営企業の事業数

項目		H27	H28	H29	H30(A)	構成比	R1(B)	構成比	B-A
法適用	上水道	23	23	23	23	20.7	23	21.9	—
	工業用水道	2	2	2	2	1.8	2	1.9	—
	病院	3	3	3	2	1.8	2	1.9	—
	下水道	2	2	2	7	6.3	17	16.2	10
	市場	1	1	1	1	0.9	1	1.0	—
	小計	31	31	31	35	31.5	45	42.9	10
法非適用	簡易水道	3	3	1	1	0.9	0	0.0	▲1
	下水道	58	58	58	53	47.7	42	40.0	▲11
	市場	6	6	6	5	4.5	4	3.8	▲1
	と畜場	1	1	1	1	0.9	1	1.0	—
	観光施設	3	3	3	3	2.7	3	2.9	—
	宅地造成	12	12	12	10	9.0	8	7.6	▲2
	駐車場	1	1	1	1	0.9	1	1.0	—
	介護サービス	1	1	1	1	0.9	0	0.0	▲1
	電気	1	1	1	1	0.9	1	1.0	—
小計	86	86	84	76	68.5	60	57.1	▲16	
合計	117	117	115	111	100.0	105	100.0	▲6	

第1図 事業数の推移



(注) 水道は、上水道及び簡易水道の計、下水道は、法適用及び法非適用の計である。